

環境県民局主要施策の概要

令和 2 年度

広島県環境県民局

目 次

行 政 組 織

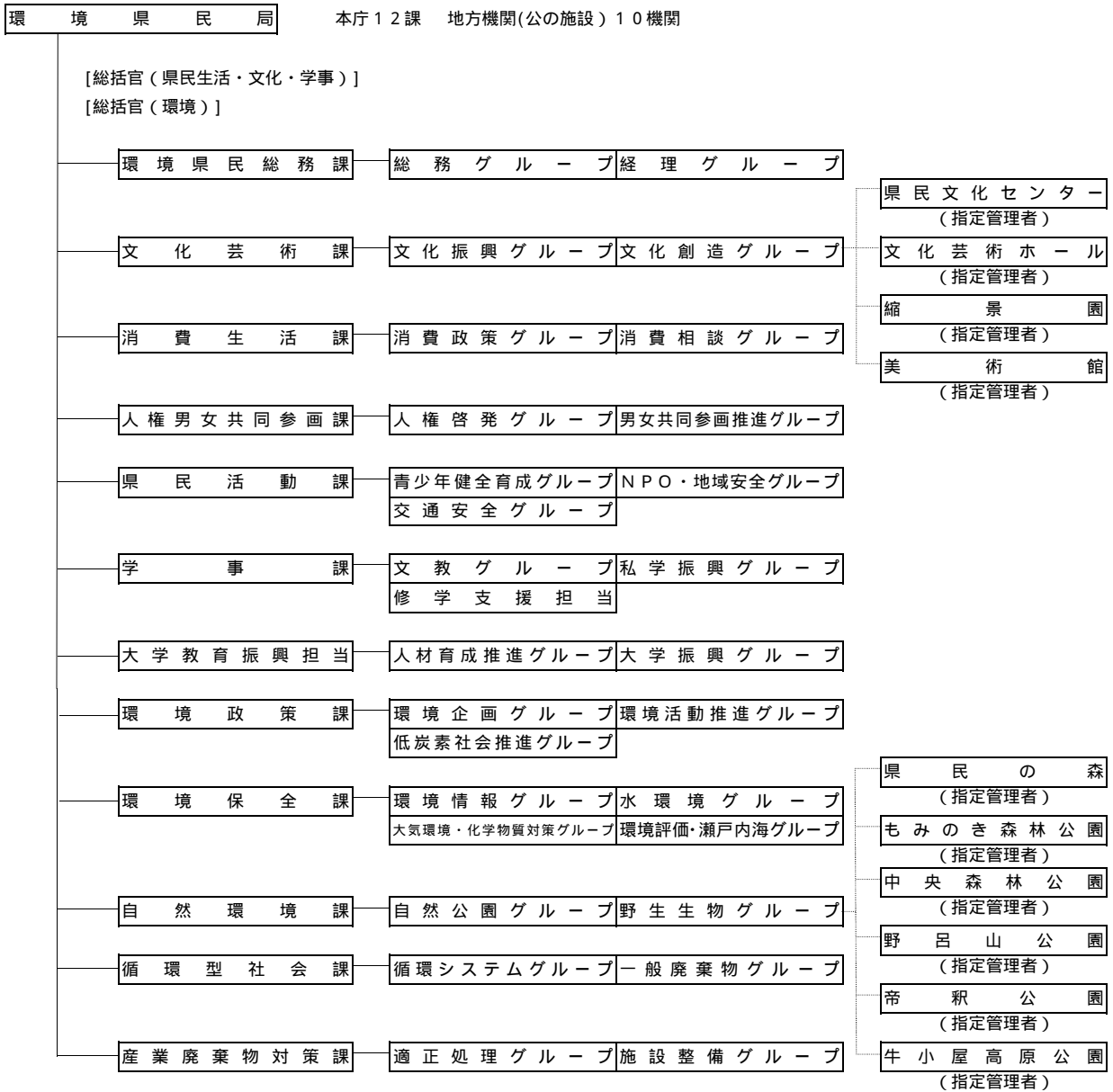
1	行政組織機構図及び職員数	1
2	行政組織別分掌事務	2

予 算 及 び 主 要 事 業

1	環境県民局関係予算の状況	7
2	主 要 事 業	9
3	環境県民局施策体系図	15

行政組織

1 行政組織機構図及び職員数



(令和2年7月1日現在)

区 分		現 員 数 (人)
本庁機関	環境県民総務課	17
	文化芸術課	9
	消費生活課	8
	人権男女共同参画課	9
	県民活動課	12
	学事課	12
	大学教育振興担当	8
	環境政策課	12
	環境保全課	18
	自然環境課	13
	循環型社会課	13
	産業廃棄物対策課	13
地方機関	縮景園	1
	美術館	14
計		159

環境県民総務課には、局長・総括官、経営企画監及び経営企画担当を含む。

2 行政組織別分掌事務

環境県民総務課

- (1) 環境県民局の庶務及び経理に関すること。
- (2) 環境県民局内の連絡調整に関すること。
- (3) 土地利用対策の総合調整に関すること。
- (4) 国土利用計画法（昭和四十九年法律第九十二号）に関すること。
- (5) 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和四十七年法律第六十六号）第二章の規定による土地の先買い等に関すること。
- (6) 不動産の鑑定評価に関する法律（昭和三十八年法律第一百五十二号）に関すること。
- (7) 所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法（平成三十年法律第四十九号）に基づく地域福利推進事業に関すること。
- (8) 広島県土地利用審査会に関すること。
- (9) 広島県国土利用計画審議会に関すること。
- (10) 広島県環境県民局補助金等審査会に関すること。
- (11) 環境県民局中他課の所掌に属しないこと。

文化芸術課

- (1) 文化芸術の振興に関する企画及び総合調整並びに文化芸術振興施策の推進に関すること。
- (2) 名誉県民及び県民栄誉賞に関すること。
- (3) 著作権に関すること。
- (4) 広島県民文化センターに関すること。
- (5) 広島県立文化芸術ホールに関すること。
- (6) 広島県縮景園に関すること。
- (7) 広島県立美術館に関すること。
- (8) 公益財団法人ひろしま文化振興財団の指導に関すること。

消費生活課

- (1) 消費生活及び物価に関する施策の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 消費生活その他の県民の生活に関する啓発及び情報提供に関すること。
- (3) 消費生活相談に関すること。
- (4) 県民相談に関すること。
- (5) 交通事故相談に関すること。
- (6) 消費生活協同組合法（昭和二十三年法律第二百号）に関すること。
- (7) 家庭用品品質表示法（昭和三十七年法律第四百号）に関すること。
- (8) 不当景品類及び不当表示防止法（昭和三十七年法律第三百三十四号）に関すること。
- (9) 消費生活用製品安全法（昭和四十八年法律第三十一号）に関すること。
- (10) 生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律（昭和四十八年法律第四十八号）に関すること。
- (11) 国民生活安定緊急措置法（昭和四十八年法律第二百一十一号）に関すること。

- (12) 割賦販売法（昭和三十六年法律第百五十九号）に関する事。
- (13) 特定商取引に関する法律（昭和三十五年法律第五十七号）に関する事。
- (14) ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律（平成四年法律第五十三号）に関する事。
- (15) 消費者安全法（平成二十一年法律第五十号）に関する事。
- (16) 広島県消費生活審議会に関する事。
- (17) 広島県消費者苦情処理委員会に関する事。

人権男女共同参画課

- (1) 人権啓発及び人権施策の総合調整に関する事。
- (2) 男女共同参画に関する企画及び総合調整に関する事。
- (3) 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律（平成十二年法律第百四十七号）に関する事。
- (4) 広島県男女共同参画推進条例（平成十三年広島県条例第四十二号）に関する事。
- (5) 同和対策経過措置事業に関する事。（他の局課の所掌に属するものを除く。）
- (6) 地方改善事業に関する事。
- (7) 隣保館事業に関する事。
- (8) 広島県男女共同参画審議会に関する事。
- (9) 公益財団法人広島県男女共同参画財団の指導に関する事。

県民活動課

- (1) 青少年対策の企画及び総合調整に関する事。
- (2) 県民協働の推進に関する事。
- (3) 県民活動の支援に関する事。
- (4) 安心なまちづくりの取組支援に関する事。
- (5) 交通安全対策の企画及び総合調整に関する事。
- (6) 広島県青少年健全育成条例（昭和三十四年広島県条例第二号）に関する事。
- (7) 特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）に関する事。
- (8) 自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律（平成十三年法律第五十七号）に関する事。
- (9) 広島県青少年健全育成審議会に関する事。
- (10) 広島県交通安全対策会議に関する事。
- (11) 公益社団法人青少年育成広島県民会議の指導に関する事。

学事課

- (1) 私立学校並びに私立専修学校及び私立各種学校に関する事。
- (2) 宗教法人法（昭和三十六年法律第百二十六号）に関する事。
- (3) 広島県教育委員会との連絡に関する事。
- (4) 広島県私立学校審議会に関する事。
- (5) 広島県いじめ問題調査委員会に関する事。

大学教育振興担当

- (1) 高等教育機関の設置推進等に係る総合調整に関する事。
- (2) 市町その他の地方公共団体の公立大学法人に関する事。

- (3) 広島県公立大学法人評価委員会に関すること。
- (4) 公立大学法人県立広島大学に関すること。

環境政策課

- (1) 環境施策の総合調整に関すること。
- (2) 環境施策の企画立案に関すること。(他局の所掌に属するものを除く。)
- (3) 公害防止計画の策定に関すること。
- (4) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成十二年法律第百号)に関すること。
- (5) 地球温暖化対策の推進に関する法律(平成十年法律第百十七号)に関すること。
- (6) 公害防止事業費事業者負担法(昭和四十五年法律第百三十三号)に関すること。
- (7) 公害健康被害の補償等に関する法律(昭和四十八年法律第百十一号)に関すること。
- (8) 広島県環境基本条例(平成七年広島県条例第三号)に関すること。
- (9) 広島県生活環境の保全等に関する条例(平成十五年広島県条例第三十五号)に関すること。(地球温暖化の防止、環境教育及び環境学習の推進に係るものに限る。)
- (10) 環境の保全に関する教育及び学習の振興並びに広報活動に関すること。(他局の所掌に属するものを除く。)
- (11) 事業者及び県民等による自発的な環境保全活動の促進に関すること。(他局の所掌に属するものを除く。)
- (12) 広島県環境審議会に関すること。
- (13) 広島県公害審査会に関すること。
- (14) 環境県民局中他課の所掌に属しない環境施策に関すること。

環境保全課

- (1) 大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、地盤沈下、悪臭及び土壌汚染の防止対策並びに有害化学物質対策の企画立案に関すること。(農林水産局の所掌に属するものを除く。)
- (2) 環境保全協定に関すること。
- (3) 地域環境管理計画の総合調整に関すること。
- (4) 瀬戸内海環境保全知事・市長会議に関すること。
- (5) 景観形成施策の企画及び総合調整に関すること。
- (6) 大気汚染防止法(昭和四十三年法律第九十七号)に関すること。
- (7) 水質汚濁防止法(昭和四十五年法律第百三十八号)に関すること。
- (8) 瀬戸内海環境保全特別措置法(昭和四十八年法律第百十号)に関すること。(自然環境課の所掌に属するものを除く。)
- (9) 環境影響評価法(平成九年法律第八十一号)に関すること。
- (10) 広島県環境影響評価に関する条例(平成十年広島県条例第二十一号)に関すること。
- (11) 景観法(平成十六年法律第百十号)に関すること。(土木建築局の所掌に属するものを除く。)
- (12) 騒音規制法(昭和四十三年法律第九十八号)に関すること。
- (13) 振動規制法(昭和五十一年法律第六十四号)に関すること。
- (14) 悪臭防止法(昭和四十六年法律第九十一号)に関すること。
- (15) 土壌汚染対策法(平成十四年法律第五十三号)に関すること。
- (16) ダイオキシン類対策特別措置法(平成十一年法律第百五号)に関すること。

- (17) フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成十三年法律第六十四号）に関するこ
と。
- (18) 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成十一年法律第八十
六号）に関するこ
と。
- (19) 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（昭和四十六年法律第七号）に関するこ
と。
- (20) 広島県生活環境の保全等に関する条例に関するこ
と。（環境政策課、循環型社会課及び産業廃棄物対
策課の所掌に属するものを除く。）
- (21) ふるさと広島の景観の保全と創造に関する条例（平成三年広島県条例第四号）に関するこ
と。
- (22) 広島県みどりと景観の基金に関するこ
と。（景観の形成に関する活動の推進に係る事項に限る。）
- (23) 環境基準に係る水域及び地域の指定に関するこ
と。
- (24) 公害発生源に対する監視及び指導に関するこ
と。
- (25) 公害防止のために必要な調査に関するこ
と。
- (26) 公害苦情に関するこ
と。
- (27) 環境の保全に関する情報の収集及び管理に関するこ
と。
- (28) 広島県環境影響評価技術審査会に関するこ
と。
- (29) 広島県景観審議会に関するこ
と。

自然環境課

- (1) 自然保護対策の企画及び総合調整に関するこ
と。
- (2) 自然公園に関するこ
と。
- (3) 長距離自然歩道に関するこ
と。
- (4) 有害鳥獣の駆除に関するこ
と。（農林水産局農業技術課の所掌に属するものを除く。）
- (5) 鳥獣保護及び管理並びに狩猟に関するこ
と。
- (6) 希少な野生生物の保護に関するこ
と。（他局の所掌に属するものを除く。）
- (7) 自然環境保全法（昭和四十七年法律第八十五号）に関するこ
と。
- (8) 広島県自然環境保全条例（昭和四十七年広島県条例第六十三号）に関するこ
と。
- (9) 瀬戸内海環境保全特別措置法に関するこ
と。（自然海浜保全地区に係るものに限る。）
- (10) 広島県自然海浜保全条例（昭和五十五年広島県条例第三号）に関するこ
と。
- (11) 広島県みどりと景観の基金に関するこ
と。（資金の運用に関する事項及び環境保全課の所掌に属する
ものを除く。）
- (12) 宮島公園に関するこ
と。
- (13) 広島県立県民の森（以下「県民の森」という。）に関するこ
と。
- (14) 広島県立もみのき森林公園（以下「もみのき森林公園」という。）に関するこ
と。
- (15) 広島県立県民の浜（以下「県民の浜」という。）に関するこ
と。
- (16) 広島県立中央森林公園（以下「中央森林公園」という。）に関するこ
と。

循環型社会課

- (1) 廃棄物施策の企画及び総合調整に関するこ
と。（他局の所掌に属するものを除く。）
- (2) 循環型経済拠点形成促進事業に関するこ
と。
- (3) 市町の一般廃棄物に係る広域処理体制に関するこ
と。
- (4) 福山リサイクル発電事業に関するこ
と。

- (5) 循環型社会形成推進基本法（平成十二年法律第百十号）に関する事。
- (6) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第百三十七号）に関する事。（産業廃棄物対策課の所掌に属するものを除く。）
- (7) 浄化槽法（昭和五十八年法律第四十三号）に関する事。（土木建築局の所掌に属するものを除く。）
- (8) 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成三年法律第四十八号）に関する事。
- (9) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）に関する事。
- (10) 特定家庭用機器再商品化法（平成十年法律第九十七号）に関する事。
- (11) 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成二十四年法律第五十七号）に関する事。
- (12) 下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法（昭和五十年法律第三十一号）に関する事。
- (13) 化製場等に関する法律（昭和二十三年法律第百四十号）に関する事。
- (14) 広島県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例（昭和六十年広島県条例第十四号）に関する事。
- (15) 広島県生活環境の保全等に関する条例に関する事。（資源の循環的な利用に係るものに限る。）
- (16) 環境保全資金に関する事。（商工労働局経営革新課の所掌に属するものを除く。）
- (17) 下水道の終末処理場の維持管理の指導に関する事。

産業廃棄物対策課

- (1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関する事。（産業廃棄物関係（リサイクル関係を除く。）に限る。）
- (2) 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成十四年法律第八十七号）に関する事。
- (3) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（平成十三年法律第六十五号）に関する事。
- (4) 広島県生活環境の保全等に関する条例に関する事。（廃棄物の適正処理の推進及び減量化の促進に係るものに限る。）
- (5) 不法投棄等不適正処理に関する事。
- (6) 県外産業廃棄物の適正処理に関する事。
- (7) 公共関与処分場の整備及び運用に関する事。
- (8) 産業廃棄物処理施設の設置に係る地元調整に関する事。
- (9) 一般財団法人広島県環境保全公社の指導に関する事。

予 算 及 び 主 要 事 業

1 環境県民局関係予算の状況

一般会計予算

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
総 務 費	1,756,006	1,764,853	8,847	99.5
民 生 費	467,726	584,590	116,864	80.0
衛 生 費	3,636,623	5,334,194	1,697,571	68.2
教 育 費	30,473,717	31,334,097	860,380	97.3
災害復旧費	145,792	10,000	135,792	1,457.9
計	36,479,864	39,027,734	2,547,870	93.5

令和2年4月～6月補正後の現計予算額計は37,127,887千円

(参考)

(単位：千円，%)

県 総 額	1,090,500,000	1,055,100,000	35,400,000	103.4
-------	---------------	---------------	------------	-------

県総額に対する環境県民局関係予算の構成比 3.3%

< 参考 > 県一般会計予算の状況

(単位 : 千円 , %)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和元年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	(A) / (B)
議 会 費	2,137,954	2,057,121	80,833	103.9
総 務 費	63,934,356	56,891,848	7,042,508	112.4
民 生 費	129,615,017	130,110,801	495,784	99.6
衛 生 費	79,932,117	81,598,036	1,665,919	98.0
労 働 費	3,121,034	3,356,709	235,675	93.0
農林水産業費	31,498,715	27,960,066	3,538,649	112.7
商 工 費	54,124,937	55,650,601	1,525,664	97.3
土 木 費	121,555,057	100,977,869	20,577,188	120.4
警 察 費	63,355,939	63,374,851	18,912	100.0
教 育 費	194,785,209	197,371,978	2,586,769	98.7
災害復旧費	43,048,376	56,109,697	13,061,321	76.7
公 債 費	143,188,166	151,014,393	7,826,227	94.8
諸 支 出 金	159,803,123	128,226,030	31,577,093	124.6
予 備 費	400,000	400,000	0	100.0
計	1,090,500,000	1,055,100,000	35,400,000	103.4

2 主要事業

施策体系	事業名
安心を共に支え合う暮らしの創生	1 災害廃棄物処理対策市町等連携事業
希望をかなえるための後押し	2 県立広島大学改革推進事業【一部新規】
	3 男女共同参画拠点づくり推進事業
	4 私学振興補助金
欲張りなライフスタイルを支える環境づくり	5 海ごみ対策推進事業

災害廃棄物処理対策市町等連携事業

令和2年度当初予算：10,000千円(単県)

1 目的

大規模災害時の適正・迅速な廃棄物処理のため、「広島県災害廃棄物処理計画」に基づき、市町等と連携した実効性の高い災害廃棄物処理体制の強化を図る。

2 内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

内 容	予算額
市町における災害廃棄物処理が適正・迅速に実施されるよう、県と市町、関係業界団体が連携し、研修・訓練を実施する。 あわせて、県・市町の初動マニュアルについて、必要な見直しを行う。 災害廃棄物処理に係る研修・訓練 ・発災後の初動対応に係るマニュアルの研修 ・仮想の災害を設定し、様々な条件に応じた災害廃棄物処理対応の訓練 災害廃棄物処理経験がある自治体における実地研修 ・現場でのオペレーション方法などについての意見交換 県・市町の初動マニュアルの見直し ・研修や他県等の事例から得られる課題等を踏まえた見直し・改定	10,000
合 計	10,000

研修・訓練については、新型コロナウイルス対応のため、当初予定していた5月開催を見送り、秋以降の開催を検討中。

県立広島大学改革推進事業【一部新規】

令和2年度当初予算：4,560,545千円(単県)

1 目的

公立大学法人県立広島大学第三期中期目標に基づき、地域の課題を解決し、地域創生に貢献できる人材の育成を目指す県立広島大学の学部・学科等の再編と「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」を育てる新たな教育モデルの構築を両輪とする改革を推進する。

2 内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
標準運営費交付金	法人の標準的な業務運営に要する経費 (人件費, 教育・研究費, 施設管理経費等) 改革関連の主なもの ・叡啓大学の先行採用教員 ・学部・学科等再編に伴う新カリキュラム対応教員 人事委員会勧告等の影響	3,871,000
特定運営費交付金	特定の期間に限定される事業や年度の事情により所要額が変動する事業等に要する経費(叡啓大学設置準備経費・退職手当等) 改革関連の主なもの【叡啓大学】 ・広報・入学者選抜 ・海外提携校開拓 ・図書・備品購入 ・キャンパス改修(間仕切り・看板) 高等教育の修学支援新制度への対応【新規】	689,545
合 計		4,560,545

令和2年4月～6月補正後の現計予算額は4,666,524千円。新型コロナウイルス対策として、学生の学修環境の整備や授業料減免等の修学支援などに係る補正予算を措置。

男女共同参画拠点づくり推進事業

令和2年度当初予算：86,864千円(単県)

1 目的

男女共同参画社会の実現に向け、広島県女性総合センター(エソール広島)の女性活動拠点としての機能の充実・強化を図る。

2 内容

エソール広島の交通利便性を活かし、拠点性の充実・強化に向け、県民、女性団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、男女共同参画に関する活動の一層の活発化を図る。

《事業内容》

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
財団への運営費補助等	エソール広島(おりづるタワー)賃借料	48,572
	男女共同参画拠点づくり推進補助金 財団に対する事業費等補助(研修や相談事業の実施など)	38,292
合 計		86,864

研修については、新型コロナウイルスによる新しい生活様式を踏まえ、YouTube や Zoom 等を活用して、個々の受講者に直接届ける方式を導入。

▶ 公益財団法人広島県男女共同参画財団について

- ・ 設立年月日 昭和63年8月23日(平成25年4月1日、財団法人広島県女性会議から移行)
- ・ 設立目的等 男女共同参画社会づくりを推進するために、県と女性団体との共同出資により設立した公益法人であり、男女共同参画社会の実現をめざす中核的拠点施設である広島県女性総合センター「エソール広島」の管理運営を行うとともに、「情報・研修・相談・交流・チャレンジ支援」の5部門を柱とする事業を行っている。

私学振興補助金

令和2年度当初予算

24,791,694千円(一部国庫)

1 目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図ることにより、私学教育の振興を図る。

2 内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料等軽減など、学校法人等に対し助成する。

(単位：千円)

区 分	予算額	内 容
1 経常費補助金		
(1) 高等学校	8,403,762	教職員給与費、教育研究経費、管理経費等経常的な運営費に対する補助
(2) 中学校	2,450,396	
(3) 小学校	628,972	
(4) 幼稚園	3,933,413	
(5) その他(通信制高等学校、専修学校、各種学校)	76,663	
小 計	15,493,206	
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	5,881,026	私立高校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料等・入学金の減免相当額を補助 非課税世帯に教科書・教材費等相当額を支給するとともに、高校等中退者が私立高校等で学び直す場合に授業料を補助
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	32,911	私立小中学校生徒のいる世帯に対する授業料負担の軽減を行い、私学選択の理由、家庭の経済状況等について調査実施 学資負担が困難な者(生活保護、家計急変世帯)に対する私立小中学校が実施した授業料減免相当額を補助
4 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	118,940	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助
5 私立学校教育施設・設備高機能化補助金	11,621	私立学校が実施する ICT 教育関連機器の導入・更新に要する経費の一部を補助
6 私立学校における ICT 活用推進事業補助金	1,500	広島県私立中学高等学校協会が実施する新たな教育推進に向けた取組に対する補助
7 私立幼稚園の教員確保支援補助金	89,576	私立幼稚園における教員の処遇改善の取組に要する経費を補助
8 幼児教育の無償化	1,529,920	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担
9 高等教育の修学支援新制度	1,100,102	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担
10 その他の補助金	532,892	私学振興資金利子補給事業 など
合 計	24,791,694	

令和2年4月～6月補正後の現計予算額は25,218,698千円。新型コロナウイルス対応として私立学校における感染防止対策や家計急変世帯への支援に係る補正予算を措置。

海ごみ対策推進事業

令和2年度当初予算：56,466千円（一部国庫）

1 目的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、市町が行う海ごみの回収・処理及び発生抑制対策等の取組を支援するとともに、海ごみの発生源対策を調査・検討し、海ごみに対する総合的・効果的な取組を進める。

2 内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

（単位：千円）

区 分	内 容	予算額
市町の海ごみ対策への支援等	市町が実施する海ごみ対策への補助 市町への一斉清掃の働きかけ，環境省担当者会議等	33,973
海ごみ発生源対策の検討	主要な発生源である使い捨てプラスチックの使用量削減対策調査 ・使い捨てプラスチックの用途，使用量等の実態調査 ・使い捨てプラスチックの代替物への切替え等による使用量削減対策の洗出し 広島県海ごみ対策検討委員会の実施 海岸漂着ごみの実態把握調査	22,493
合 計		56,466

令和2年4月～6月補正後の現計予算額は51,466千円。新型コロナウイルス対策のため、かき養殖フロートの改良に係る調査など一部の調査の実施見送り。

▶ 広島県海ごみ対策検討委員会

海ごみの流出防止対策を検討するため、有識者や産業界等を委員として、令和元年9月に設置し、議論を進め、令和2年1月に県や関係者が取り組むべき対策の方向性を中間まとめとして整理した。

中間まとめの概要

- ・プラスチックの使用量削減
- ・プラスチックごみの流出防止
- ・プラスチックごみの清掃・回収
- ・情報の収集，発信，共有

今後の対応

中間まとめで示された対策の方向性を踏まえ、引続き、検討委員会において具体的な取組内容について議論を進め、上半期を目途に最終まとめとして整理する。

3 環境県民局施策体系図

施策分野	領域	取組の方向	ワーク	体系番号	構成事業（は主要事業、は成果を維持する事業）	R2当初予算額		担当課		
						事業費	一般財源			
人づくり	女性の活躍	8 あらゆる分野における男女共同参画を推進します。	1 男女共同参画社会づくり	8-1	男女共同参画社会づくり推進事業	16,459	(16,091)	人権男女共同参画課		
					男女共同参画拠点づくり推進事業	86,864	(86,864)	人権男女共同参画課		
					団体活動交流センター運営事業	7,365	(4,034)	人権男女共同参画課		
	人の集まりと定着	15 県内の高等教育機関の魅力向上により、県内外からの入学者確保を図ります。	1 大学進学時における転出超過の改善	15-1	大学の魅力発信強化事業	11,225	(11,225)	大学教育振興担当		
					青少年健全育成事業	17,076	(16,708)	県民活動課		
	教育	20 地域ぐるみで子どもたちの健全育成を進めるため、学校・家庭・地域等の連携を強化し、地域社会の教育力向上を図ります。	3 地域ぐるみの青少年の健全育成	20-3	非行少年等に対する総合支援支援事業	2,421	(0)	県民活動課		
					子供・若者の社会形成への参画支援事業	2,880	(2,880)	県民活動課		
					私学振興補助金	24,791,694	(16,190,987)	学事課		
		22 公教育全体の更なる質の向上を図るため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを推進します。	1 私学教育の振興	22-1	私学振興諸費	37,621	(33,418)	学事課		
					教育支援体制整備事業	36,163	(0)	学事課		
	23 県内の高等教育機関による、社会が求める人材育成や地域に貢献する教育研究の充実を図ります。	1 社会が求める人材の育成・教育研究の充実	23-1	大学の魅力発信強化事業	7,751	(7,751)	大学教育振興担当			
				公立大学法人県立広島大学運営費交付金	4,560,545	(4,560,545)	大学教育振興担当			
				高等教育機能向上等推進費	1,344	(1,344)	大学教育振興担当			
	多様な主体の社会参画	25 県民が人権尊重の意識を高め、互いに人として尊重し合う社会づくりを進めます。	1 人として互いに尊重する社会づくり	25-1	人権施策推進事業	25,811	(440)	人権男女共同参画課		
					隣保館運営費補助金	155,085	(51,699)	人権男女共同参画課		
地方改善事業事務費					2,483	(1,539)	人権男女共同参画課			
28 県民のNPO・ボランティア活動への参加を促すとともに、NPO、企業等と行政との協働を進めます。		1 県民のNPO・ボランティア活動の活性化	28-1	NPO・ボランティア活動促進事業	11,255	(10,149)	県民活動課			
				(非予算事業)広島市と共同実施する研修会やひろしまNPOセンター等と連携した取組	-	-	県民活動課			
		2 行政・企業・NPOの連携・協働の活性化	28-2	(非予算事業)庁内への普及啓発	-	-	県民活動課			
(非予算事業)庁内・市町・企業への働きかけ(普及啓発等)	-			-	県民活動課					
安心な暮らしづくり	環境	57 県民、事業者など各主体の自主的取組や連携・協働の取組を促進し、環境と経済の好循環を図りながら、環境保全の取組を着実に進めます。	1 良好な大気・水環境等の確保による地域環境の保全	57-1	大気汚染防止法等施行費	13,777	(12,759)	環境保全課		
					水質汚濁防止法施行事業	3,444	(3,444)	環境保全課		
					瀬戸内海環境保全対策事業	4,966	(135)	環境保全課		
					〇生活排水処理対策推進事業	116,259	(116,259)	循環型社会課		
					海ごみ対策推進事業	22,493	(0)	環境保全課		
					大気汚染常時監視網整備・運営費	63,476	(60,361)	環境保全課		
					水質常時監視費	44,835	(44,467)	環境保全課		
					生活環境保全対策費	5,827	(5,827)	環境保全課		
					環境放射能測定調査事業	34,345	(0)	環境保全課		
					ダイオキシン類等化学物質対策事業	10,866	(10,631)	環境保全課		
					2 環境負荷の少ない社会を支える人づくり・仕組みづくり	57-2	里山バイオマス利用促進事業	7,340	(0)	環境政策課
							環境保全活動支援事業	10,564	(0)	環境政策課
							環境保全普及啓発事業	6,234	(0)	環境政策課
							瀬戸内海環境保全推進事業(内せとうち海援隊の活動支援にかかる分)	691	(0)	環境保全課
							〇廃棄物エネルギー回収促進事業	604	(0)	循環型社会課
海ごみ対策推進事業(一斉清掃)	33,973	(0)	環境保全課							

施策分野	領域	取組の方向	ワーク	体系番号	構成事業（は主要事業、は成果を維持する事業）	R2当初予算額		担当課
						事業費	一般財源	
安心な暮らしづくり		58 再生可能エネルギーの導入や省エネなどの地球温暖化防止対策を推進し、低炭素社会の実現に取り組みます。	1 低炭素社会の構築	58-1	(非予算事業)生活環境保全条例に係る業務	-	-	環境政策課
					地域還元型再生可能エネルギー導入事業	255,087	(0)	環境政策課
					県有施設太陽光発電導入事業	8,000	(3,228)	環境政策課
					家庭における省エネ行動促進事業	6,136	(0)	環境政策課
	59 循環型社会の実現に取り組みます。	1 廃棄物の発生(排出)抑制、再利用及び再生利用		59-1	廃棄物対策費(廃棄物減量化・再生利用促進事業)	72	(4)	循環型社会課
					廃棄物対策費(福山リサイクル発電事業)	366	(366)	循環型社会課
					廃棄物排出抑制・リサイクル関連研究開発費助成事業	43,792	(0)	循環型社会課
					廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費助成事業	489,609	(0)	循環型社会課
					循環型社会形成推進機能強化事業	92,177	(0)	循環型社会課
					びんごエコタウン推進事業	1,301	(0)	循環型社会課
					地域廃棄物対策支援事業(事業系一般廃棄物削減対策事業)	4,335	(0)	循環型社会課
		2 廃棄物の適正処理と不法投棄の防止		59-2	地域廃棄物対策支援事業	105,802	(0)	循環型社会課
					不法投棄監視体制強化事業	32,612	(0)	産業廃棄物対策課
					廃棄物排出事業者責任強化対策事業	79,005	(0)	産業廃棄物対策課
					産業廃棄物処理情報管理推進事業	6,456	(0)	産業廃棄物対策課
					災害廃棄物処理対策市町等連携事業	10,000	(0)	循環型社会課
					廃棄物対策費(一般廃棄物対策・浄化槽対策事業)	5,178	(4,357)	循環型社会課
					公共関係と処分場による廃棄物適正処理事業(出島処分場)	218,602	(0)	産業廃棄物対策課
	60 生物多様性の保全や人と自然との共生の実現に取り組みます。	1 生態系の保全と野生生物の種の保護		60-1	特定鳥獣保護管理計画事業	29,260	(20,003)	自然環境課
					狩猟者育成事業	7,752	(252)	自然環境課
					野生生物保護管理事業	7,793	(7,752)	自然環境課
生物多様性保全推進事業					7,275	(694)	自然環境課	
ヒアリ対策事業					22,447	(22,447)	自然環境課	
狩猟適正化事業					20,801	(13,577)	自然環境課	
2 自然資源の持続可能な利用		60-2	中央森林公園施設改修事業	21,958	(0)	自然環境課		
			公園施設整備事業(帝釈峡)	8,037	(1,849)	自然環境課		
			国定公園等整備事業(三段峡, 帝釈峡, 宮島, 火山)	135,407	(7,500)	自然環境課		
			自然公園等指定管理施設管理費	165,304	(165,304)	自然環境課		
			公園施設維持修繕事業	99,698	(81,798)	自然環境課		
			公園管理費	47,667	(40,758)	自然環境課		
			宮島公園松くい虫対策事業	1,922	(961)	自然環境課		
			自然保護協力奨励事業	17,420	(17,420)	自然環境課		
消費生活	64 消費者, 事業者, 関係団体, 市町等と連携し, 消費者視点に立って, 消費者被害の未然防止, 拡大防止, 救済の取組を推進します。	1 消費者被害の未然防止, 拡大防止, 救済	64-1	消費者行政推進事業	73,867	(62,309)	消費生活課	
				消費者行政活性化事業	53,970	(0)	消費生活課	
治安	67 犯罪被害者等への理解と配慮のある適切な支援体制づくりを推進します。	1 犯罪被害者等への支援体制づくり	67-1	性被害ワンストップセンターひろしま運営事業	31,645	(23,895)	県民活動課	
				安全・安心なまちづくり推進事業(犯罪被害者等支援事業)	1,270	(1,270)	県民活動課	

施策分野	領域	取組の方向	ワーク	体系番号	構成事業（は主要事業、は成果を維持する事業）	R2当初予算額		担当課
						事業費	一般財源	
豊かな地域づくり	魅力ある地域環境	69 県内の文化・芸術・スポーツ資源や世界的知名度の活用等により、本県の魅力を創出・発信します。	1 文化・芸術に親しむ環境の充実	69-1	県立美術館活性化対策事業	7,887	(7,887)	文化芸術課
					美術館生涯学習活動費	22,300	(0)	文化芸術課
					美術館・縮景園管理運営費	415,582	(294,915)	文化芸術課
					県民文化センター管理運営費	183,774	(181,774)	文化芸術課
					広島県立文化芸術ホール管理運営事業	56,545	(1,226)	文化芸術課
					けんみん文化祭開催事業	23,700	(23,700)	文化芸術課
					美術展開催費	14,247	(3,012)	文化芸術課
					文化行政推進事業費	42,954	(42,586)	文化芸術課
					○浅野氏広島城入城400年・福山城築城400年記念事業	10,315	(10,315)	文化芸術課
					広島交響音協会補助事業	120,000	(120,000)	文化芸術課
					(財)地域創造支援事業	7,060	(0)	文化芸術課
中山間地域	78 安心を支える生活環境づくりについて、市町等と連携して取り組みます。	6 健全な水循環等の確保	78-6	生活排水処理対策推進事業[再掲]	116,259	(116,259)	循環型社会課	